

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大井 典雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 莊司 晃久
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 莊司 晃久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,238,582	4,379,175	17,055,196
経常利益 (千円)	127,193	288,232	803,990
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	80,068	192,122	513,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,273	190,104	538,409
純資産額 (千円)	6,522,824	7,139,231	6,983,921
総資産額 (千円)	9,792,055	10,237,046	9,727,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.01	55.22	147.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	69.7	71.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移し、企業収益や雇用情勢は改善傾向が続いております。

一方で、新興国経済の減速、米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響による世界経済の不確実性の高まり等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共工事や民間の設備投資が増加し、観光では、新幹線の開業等により来道者数が増加しました。また個人消費も持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、医療費抑制政策が続く中、社会的要請に対応するため、厳しい環境変化への対応が求められており、引き続き各企業は、より一層の経営の効率化及び合理化が求められております。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大に努めると共に、引き続き経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,379百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益277百万円（同150.4%増）、経常利益288百万円（同126.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益192百万円（同139.9%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、前期及び当期に獲得した新規顧客との取引が順調に推移したことから売上高1,467百万円（同3.0%増）、セグメント利益118百万円（同40.4%増）と増収増益になりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、前期に開局した店舗及び既存店舗の業績が堅調に推移したことから売上高2,705百万円（同6.8%増）、セグメント利益250百万円（同111.7%増）と増収増益になりました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が前年同期を下回ったことから売上高189百万円（同27.1%減）、セグメント損失2百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）になりました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高16百万円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益11百万円（同19.6%減）になりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、臨床検査事業における札幌医科大学との共同研究費用であり3百万円であります。

(4)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 736,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,478,900	34,789	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	34,789	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	736,500	-	736,500	17.47
計	-	736,500	-	736,500	17.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134,643	3,434,950
受取手形及び売掛金	2,724,915	2,779,505
商品及び製品	523,443	710,829
仕掛品	14,493	14,838
原材料及び貯蔵品	54,920	56,154
繰延税金資産	74,785	74,795
その他	117,879	88,360
貸倒引当金	33,772	33,638
流動資産合計	6,611,308	7,125,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,050,819	2,048,144
減価償却累計額	1,292,248	1,269,215
建物及び構築物(純額)	758,570	778,929
機械装置及び運搬具	39,193	35,887
減価償却累計額	33,068	31,690
機械装置及び運搬具(純額)	6,125	4,196
工具、器具及び備品	2,708,758	2,730,942
減価償却累計額	2,221,387	2,267,647
工具、器具及び備品(純額)	487,371	463,294
土地	1,061,696	1,052,372
リース資産	66,459	76,121
減価償却累計額	36,943	36,200
リース資産(純額)	29,516	39,921
建設仮勘定	500	-
有形固定資産合計	2,343,780	2,338,714
無形固定資産		
その他	97,746	97,319
無形固定資産合計	97,746	97,319
投資その他の資産		
投資有価証券	137,194	135,531
長期貸付金	3,497	2,307
長期前払費用	29,412	33,891
差入保証金	259,213	256,710
繰延税金資産	130,933	130,542
その他	133,547	134,495
貸倒引当金	18,858	18,263
投資その他の資産合計	674,940	675,216
固定資産合計	3,116,467	3,111,250
資産合計	9,727,775	10,237,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,040,961	2,338,794
短期借入金	13,316	8,315
リース債務	12,217	12,910
未払法人税等	102,982	111,163
賞与引当金	115,357	60,306
未払金	73,758	104,311
その他	129,859	197,226
流動負債合計	2,488,453	2,833,028
固定負債		
リース債務	20,708	31,457
役員退職慰労引当金	60,674	62,433
退職給付に係る負債	18,515	18,832
長期未払金	148,570	145,132
資産除去債務	2,000	2,000
その他	4,930	4,930
固定負債合計	255,400	264,786
負債合計	2,743,853	3,097,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	5,459,411	5,616,738
自己株式	504,653	504,653
株主資本合計	6,953,377	7,110,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,543	28,526
その他の包括利益累計額合計	30,543	28,526
純資産合計	6,983,921	7,139,231
負債純資産合計	9,727,775	10,237,046

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,238,582	4,379,175
売上原価	3,030,563	3,012,017
売上総利益	1,208,018	1,367,157
販売費及び一般管理費	1,097,074	1,089,341
営業利益	110,944	277,815
営業外収益		
受取利息	227	170
受取配当金	4,203	1,818
受取賃貸料	11,797	11,401
その他	13,426	7,702
営業外収益合計	29,655	21,092
営業外費用		
支払利息	300	216
賃貸収入原価	12,370	9,780
その他	734	677
営業外費用合計	13,405	10,675
経常利益	127,193	288,232
特別利益		
固定資産売却益	-	1,050
特別利益合計	-	1,050
特別損失		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	106	27
特別損失合計	128	27
税金等調整前四半期純利益	127,065	289,255
法人税等	46,996	97,133
四半期純利益	80,068	192,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,068	192,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	80,068	192,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,795	2,017
その他の包括利益合計	2,795	2,017
四半期包括利益	77,273	190,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,273	190,104
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員2名 409千円	従業員2名 241千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	68,715千円	78,515千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,273	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,794	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,424,826	2,533,457	259,448	4,217,732	20,850	4,238,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	191,866	191,866	342	192,208
計	1,424,826	2,533,457	451,314	4,409,598	21,192	4,430,790
セグメント利益	84,635	118,489	2,253	205,378	14,926	220,305

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,378
「その他」の区分の利益	14,926
セグメント間取引消去	830
全社費用(注)	110,191
四半期連結損益計算書の営業利益	110,944

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,467,934	2,705,546	189,149	4,362,630	16,545	4,379,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	156,069	156,069	364	156,434
計	1,467,934	2,705,546	345,219	4,518,699	16,909	4,535,609
セグメント利益又は損失 ()	118,862	250,860	2,995	366,727	11,999	378,726

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	366,727
「その他」の区分の利益	11,999
セグメント間取引消去	2,929
全社費用(注)	103,840
四半期連結損益計算書の営業利益	277,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円01銭	55円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,068	192,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,068	192,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,479	3,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。